

第9回総合セキュリティ対策会議
(平成15年12月10日)
発言要旨

【具体的事例についての分析～どのような情報が必要か～】

(委員より発表)

- ・ インターネット利用の企業信用毀損に見る証拠保全段階における部分的連携
- ・ 架空請求メールに見る高度福祉国家における警察の役割
- ・ 自殺サイトなど有害言論と官民連携
- ・ インターネット事件被害に関する官民の連携の論点

(質疑応答)

サイバー駐在所という発想は興味深い。

サイバー空間に常時存在し、何でも相談できる存在があればいいのではないか。そのような対応はサポートセンター等民間企業では困難であり、警察等の行政が実施すべきと考える。

インターネット協会でも、様々な情報提供しているが、それがなかなかエンドユーザまで浸透しないのがもどかしい。リテラシーを上げていくことが重要。

(事務局より説明)

・ ウイルスによる広範な被害が発生した場合(発生が予想される場合)における情報共有

- ・ 全国に被害が及ぶインターネット利用広域詐欺事案における情報共有
- ・ ネット上での反社会的書き込み事案における情報共有

(質疑応答)

メールや Web での告知をしても、ヘビーユーザにしか伝わらない。リテラシーの底上げを図るには、TVや新聞等の従来の広報も必要だと考える。

確かに、ある程度リテラシーのあるユーザを対象とするのではなく、初心者も含めユーザ全体を対象としていかなければならない。

警察のあり方として諸外国の例等も参考にしてみようか。

ウイルス事案に関して、業界を超えた官民の枠組みを構築しているところである。警察にもぜひご協力いただきたい。

(捜査のための提供といわゆる一般的な情報共有は区別して考えるべきではないか、との問に対しての事務局の回答)情報共有については、捜査とは別と考えている。

犯罪の手口について情報提供しても、次々と新しい手口が出ていたちごっこになるので、やはり検挙が一番効果的と思う。そのために民としても協力できる枠組みがあればよい。

インターネットの匿名性は重要であるが、何かあったときには追跡できるような追

跡性も必要だと考える。また、官民が連携して広報することは、国民へのインパクトも大きいので効果を発揮すると思われる。

自殺の書き込みについては、「反社会的」であるから対応するというよりも、人命救助の観点から対応しなければならないという表現にすべきではないか。また、一般からの情報を受け付ける窓口を設けてもよいのではないか。

初心者等に対しては、NPO と警察等が連携し、直接働きかけることも必要なのではないか。

共有した情報を使う相手と使い方を示していただきたい。

(以上)